

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力の安全・防災対策（放射線監視設備の整備）		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	監視情報課		監視情報課長 室石 泰弘	
会計区分	一般会計（補正予算）		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けた原子力防災体制の見直しの一環として、緊急時防護措置を準備する区域(UPZ)を、原子力施設から概ね30kmとする考え方が示されたことを踏まえ、自治体がUPZとして新たに拡大された範囲にモニタリングポスト等を設置する費用を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、緊急時防護措置を準備する区域(UPZ)に対応するため、原子力施設周辺に設置するモニタリングポストを増設するとともに、新規にモニタリングポストを設置する5県分のテレメータシステムの整備を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算		0	0	0	
		補正予算		8,888	0	0	
		繰越し等		△ 8,888	8,132	756	
		計		0	8,132	756	
	執行額		0	6,876			
執行率(%)				84.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	原子力施設が立地又は隣接する道府県を対象として、周辺にモニタリングポストを増設するとともに、新規にモニタリングポストを設置する5県にはテレメータシステムの整備を行う。		成果実績	/	対象となる道府県(21道府県)からの申請を受け、文部科学省から補助事業者に対し交付決定を行った。	平成23年度から繰越した21件の事業を実施し、19件の事業が完了した。	
			達成度				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①交付金事業を実施した地方公共団体数		地方公共団体数	/	21	21	(2)
	②モニタリングポストの増設		設置ポスト数		-	165	(36)
	③テレメータシステムの整備		テレメータ数		-	5	-
単位当たりコスト	① 327(百万円/1交付先) ② 42(百万円/1測定地点)		算出根拠	①24年度執行額(6,876百万円)を交付先数(21道府県)で除したものの。 ②24年度執行額(6,876百万円)を増加した測定地点数(165地点)で除したものの。			
平成25-26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	該当なし						
	計						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東京電力福島原発第一子力発電所の事故を踏まえ、地方公共団体が自ら行う環境放射線モニタリングの強化が図られた。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	交付金の交付に際しては、毎年地方公共団体からの申請を受け付け、交付規則に照らして適切に審査が行われている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	原子力規制委員会における防災重点区域の見直しを踏まえた事業実施ができた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業においてはUPZとして新規に拡大された区域にモニタリングポスト等を設置し、設置後は放射線監視等交付金事業において運用する。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	24	放射線監視等交付金	原子力規制委員会原子力規制庁		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・防災重点区域の見直しを踏まえて新規に重点区域となる自治体等を対象にモニタリングポスト等を臨時に増設するものであり、その業務は適切に実施されており、平成25年度中に予定していた設備の設置はすべて完了する予定である。 ・設置した設備の運用状況については、今後、放射線監視等交付金の事業の中で確認していく必要がある。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	225

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
8,132百万円

〔 交付金の交付 〕

【 交付金 】

A.
原子力発電施設等立地・隣接道府県
(21道府県)
6,868百万円

地方公共団体(原子力発電施設等立地・隣接道府県(21道府県))において放射線監視設備(モニタリングポスト及びテレメータシステム)を整備

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.茨城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	放射線監視設備の整備	831			
計		831	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	放射線監視設備(モニタリングポスト)の増設	831	-	-
2	福井県	放射線監視設備(モニタリングポスト)の増設	708	-	-
3	北海道	放射線監視設備(モニタリングポスト)の増設	549	-	-
4	石川県	放射線監視設備(モニタリングポスト)の増設	519	-	-
5	島根県	放射線監視設備(モニタリングポスト)の増設	418	-	-
6	愛媛県	放射線監視設備(モニタリングポスト)の増設	390	-	-
7	静岡県	放射線監視設備(モニタリングポスト)の増設	380	-	-
8	鹿児島県	放射線監視設備(モニタリングポスト)の増設	351	-	-
9	滋賀県	放射線監視設備(モニタリングポスト)の増設	343	-	-
10	京都府	放射線監視設備(モニタリングポスト)の増設	315	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					